

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

住石貿易株式会社  
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,019	流動負債	6,165
現金及び預金	706	買掛金	446
売掛金	1,785	短期借入金	2,695
商前渡金	1,467	未払金	2,815
前払費用	17	未払消費税等	44
未収入金	11	未払法人税等	0
その他	29	未払費用	53
	0	前受金	105
固定資産	3,490	預り金	0
有形固定資産	38	賞与引当金	4
構築物	38	固定負債	33
機械及び装置	0	資産除去債務	19
工具器具備品	0	繰延税金負債	1
無形固定資産	3,303	退職給付引当金	12
のれん	3,303	負債合計	6,198
投資その他の資産	148	(純資産の部)	
投資有価証券	11	株主資本	1,311
関係会社株式	20	資本金	100
繰延税金資産	117	利益剰余金	1,211
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	1,186
		繰越利益剰余金	1,186
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資産合計	7,510	純資産合計	1,311
		負債・純資産合計	7,510

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ・ 関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ・ その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② デリバティブ  
時価法
- ③ たな卸資産
  - ・ 商品  
総平均法による原価法  
なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法
- ② 無形固定資産  
定額法
- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - 取引に係るリース資産  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針  
会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価します。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	285 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	24 百万円
② 短期金銭債務	3,016 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	2 百万円
	資産調整勘定	148
	繰越欠損金	383
	その他	106
	小計	640
	評価性引当額	△ 523
	繰延税金資産 合計	117
繰延税金負債	その他（固定）	△ 1 百万円
	その他資有価証券評価差額金	△ 0
	繰延税金負債 合計	△ 1
	繰延税金資産の純額	115

## 4. 関連当事者に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住石ホールディングス㈱	東京都港区	2,500	グループ会社の経営計画・管理並びにそれらに付帯する業務	被所有 直接 100%	兼任 4 人	経営指導	経営指導料の支払 (1)	374	-	-
関連会社	新居浜コールセンター㈱	愛媛県新居浜市	50	石炭荷役業	所有 直接 40%	兼任 1 人	石炭荷役を委託	商品仕入高	184	買掛金	29
								その他原価	181	未収入金	4
								販売直接費	32	未払費用	2
								資金の借入 (2)	173	短期借入金	173
								借入金利息の支払 (1)	0	未払費用	0
兄弟会社	住石マテリアルズ㈱	東京都港区	100	新素材事業、採石事業	-	兼任 4 人	事業譲受代金の支払	事業譲受代金	-	未払金	2,810

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- 運転資金として借入たものであります。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	655,643円85銭
1株当たり当期純利益	94,963円74銭

## 6. 当期純損益金額

当期純利益	189 百万円
-------	---------

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。